

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 科学研究費助成事業

## 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：14101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780107

研究課題名(和文) 北洋漁業の政治外交史―戦前期・高碇達之助文書を中心に―

研究課題名(英文) Japan's Political and Diplomatic History of the northern sea fisheries

研究代表者

村上 友章 (MURAKAMI, Tomoaki)

三重大学・教養教育機構・特任准教授(教育担当)

研究者番号：80463313

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究は、未刊行の一次資料の分析を通じて、戦間期に勃興した北洋漁業を外交史の観点から再検討するものである。北洋漁業はソ連との間で、国境水域をめぐる種々の係争問題に一定の解決を見出しながら、1930年代に急成長を遂げた戦前日本の主要輸出産業であった。本研究は、企業家精神に富む漁業家等の非国家的主体が、政府や海軍を巻き込みながら、日ソ間に安定した「海の国際関係」を構築することを試み、新産業を育成したユニークなプロセスを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This research uses rich primary sources to examine the growth of Japan's northern sea fisheries, which emerged in the interwar period of Japan's diplomatic history. Japan's northern sea fisheries grew rapidly into one of the leading export-oriented manufacturers in the 1930s when international disputes between the Empire of Japan and the Soviet Union in the waters around the border were reduced. I focus on the non-state actors-for example, fishery personnel with a spirit of entrepreneurship-to show the unique process that they followed, which served in building a stable international order in the northern sea between the two countries and fostered this new industry.

研究分野：政治学

キーワード：北洋漁業 日ソ関係 高碇達之助

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は 2012 年度申請科学研究費 (若手 B) により、高碇達之助 (東洋製罐創業者。満洲重工業株式会社総裁を経て通商産業大臣等を歴任) が戦後経済外交に果たした役割を、高碇の個人文書 (「高碇達之助文書」) を用いて考察した (「戦後復興と経済外交—高碇達之助の行動と論理—」)。その一環として、非国家的主体たる高碇が、ソ連政府と折衝を重ね、北方領土近海での昆布採取漁を実現したプロセスを明らかにした。その際、その源流には、戦前からすでに高碇や関係する漁業関係者 (平塚常次郎等) が北洋漁業を舞台として、独自のリアリズムからソ連との関係構築を模索した経緯があることが分かった。さらに今般高碇文書の収集を進めたところ、その過程を明らかにする大量の戦前期史料を新たに発見した。そこで同史料をベースに、北洋漁業を巡る政治外交史を再検討しようと考えたのである。

## 2. 研究の目的

本研究は、「高碇達之助文書」ほか未刊行の一次資料の分析を通じて、戦間期に勃興した北洋漁業を外交史の観点から再検討するものである。カムチャッカ半島沿岸部での鮭鱒漁や、その沖合で操業された蟹 (または鮭鱒) 工船を中心とする北洋漁業は、政治体制の異なるソ連との間で、国境水域をめぐる種々の係争問題に一定の解決を見出しながら、1930 年代に急成長を遂げた戦前日本の主要輸出産業であった。本研究は、企業家精神に富む漁業家等の非国家的主体が、政府 (内閣・外務省・農林省・海軍等) を巻き込みながら、日ソ間に安定した「海の国際関係」を構築することを試みつつ、新産業を育成したユニークなプロセスに注目した。その分析を通じ、北洋漁業を様々な視点から捉え直し、新たな日本外交史像を提示することを本研究の目的とした。

## 3. 研究の方法

北洋漁業の政治外交を分析する本研究は、. ロシア (ソ連) との間に安定した「海の国際関係」を構築した過程、. 北洋漁業が重要輸出産業に成長した過程、. 満洲権益と比較した場合の北洋漁業の特質、これら 3 つの局面に関して研究成果をまとめることを計画した。計画の初年度は、主に関連書籍や「高碇達之助文書」の読み込みを行い、北洋漁業に関する理解を深めると同時に、漁業関係者や企業が保管する資料の収集を行うことにした。北洋漁業関係資料の本格的な資料調査は行われたことがないため、ここでは徹底した調査を行うことを計画した。計画第二年度は、1 年目で収集した資料を基に執筆作業を開始、加えて、資料収集を継続すると同時に、第二年度の終了までに学会報告及び学術論文での発表を行うことを計画した。

## 4. 研究成果

従来、いくつかの先行研究が戦前の北洋漁業の実相を明らかにしてきた。第一に、露領漁業を中心に戦前期北洋漁業をほぼ独占していた日魯漁業株式会社の経営史研究 (三島康雄『北洋漁業の経営史的研究』ミネルヴァ書房、1972 年) 第二に、「北洋漁業」という言説の歴史的経緯を精緻に分析した研究 (神永英輔『「北洋」の誕生—場と人と物語』成文社、2014 年) 第三に、日ソ漁業交渉 (1925 年—1932 年) の過程を政府や利益団体の行動を中心に実証的に明らかにした政治外交史研究である (富田武『戦間期の日ソ関係 1917 - 1937』岩波書店、2010 年)。これらの優れた研究により、1932 年の日ソ漁業条約に関する広田・カラハン漁区安定協定締結と、それに連動した日魯漁業株式会社を中心とする露領漁業者の大合同の結果、漁業をめぐる日ソ関係は束の間の安定期に入ったことが明らかにされてきた。

以上の先行研究を踏まえれば、本研究では以下の 3 つの研究成果が挙げられた。第一に、

先行研究では十分に考察されてこなかった1932年以降の安定期にあった北洋漁業の実相を明らかにした点である。この時期の北洋漁業は、日魯漁業株式会社以外の二大漁業会社（共同漁業株式会社、林兼商店）が本格的に参入することで国内アクターが多元化し、従来の露領漁業の枠組みを超えた母船式鮭鱒漁業（沖取漁業）が発展する。本研究は、そのことが日魯漁業株式会社の独占を特徴とする北洋漁業の再編（統制）論議を引き起こしていたこと、それは日ソ漁業条約改定交渉や中東鉄道買収問題と連動していたことを明らかにした。そして、この北洋漁業再編論が、国益擁護を前面に押し出した日魯漁業株式会社の巻き返しによって挫折した経緯も分析した。当該期は水産業の主力であった缶詰が日本屈指の輸出産業へと成長した時期に当たる。この戦前期北洋漁業のハイライトと言える時期を考察することで、本研究はその可能性と限界を明らかにした。

第二の研究成果は、日魯漁業株式会社（平塚常次郎社長等）や露領水産組合以外のアクターの行動を明らかにした点である。前述したように二大漁業会社は、日魯漁業株式会社と競合関係にあった零細漁業家たちや製缶会社（東洋製罐株式会社）と協力して北洋漁業への進出を画策した。ここで注目すべきは、各漁業会社に空缶原料を供給する東洋製罐株式会社（高碇達之助専務）が、調停者として北洋漁業のガバナンスを主導しようとしていた点である。本研究では、同社の資料群（「高碇達之助文書」）を用いることによって、日魯漁業株式会社に圧迫される零細漁業家の状況や、それを擁護せんとして北洋漁業の再編成を画策した高碇の構想を明らかにすることができた。高碇ら水産講習所関係者は日ソ漁業条約改定交渉を念頭に、より安定した日ソ関係を築くべく、北洋漁業の大合同（南満州鉄道株式会社のような一大国策会社の設立）を目指していたのである。以上の

作業を通じて本研究は、従来、日魯漁業株式会社を中心に考察されてきた北洋漁業史に対して、より重層的な視点を導入することができた。

第三の研究成果は、北洋漁業とアラスカ漁業との連動を明らかにした点である。1932年以降、北洋漁業のアクターは母船式鮭鱒漁業を中心に多元化したが、結局、日魯漁業株式会社がそれをも統合することにより、多数の漁業家が漁場を喪失した。そこで彼らはアメリカのアラスカ州プリストル湾公海に進出を画策し、それが日米間の外交問題へと発展する（プリストル湾事件）。同事件は、戦前日本の外洋帝国の一面を象徴し、また、戦後の漁業規制の遠因となった事件である。本研究では「高碇達之助文書」にてその過程を考察し、また、その解決を図るべく高碇達之助が試みた日米合併漁業会社設立構想の推移も明らかにすることができた。

加えて、本研究を遂行する中で、当初、予期していなかった事態も発生した。それによって得られた知見も少なくない。第一に、所属先が三重大学に異動した結果、思わぬ新資料に巡り合えた点である。戦前北洋漁業の主力は輸出缶詰産業であったが、その原型となった輸出向鱈油漬缶詰製造工場（三重県・東洋水産株式会社〔1912 - 1914〕）に関する新資料（『伊勢新聞』等）を発見し、同工場の実相を考察した。その結果、その初期から北洋漁業が、農商務省（および同省直轄の水産講習所）関係者と日魯漁業株式会社（当初は堤商会）関係者の潜在的な対立関係の中で勃興してきたことが明らかとなった。そして、1932年以降に生じた、日魯漁業株式会社と非日魯漁業系アクターとの間の角逐も、その枠組みの中で生じたことが理解できた。

第二に、本研究期間中に、日ソ関係や北洋漁業をめぐる優れた研究が次々と登場したことである（麻田雅文『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941』みすず書房、2017等）。

とりわけ、荻野富士夫『北洋漁業と海軍―「沈黙ノ威圧」と「国益」をめぐる』(校倉書房、2016 年)は、日本の母船式蟹漁業や母船式鮭鱒漁業を護衛した海軍の活動(「自衛出漁」)の歴史的経緯を詳細に分析しており、極めて重要な参考文献となった。たとえば、高碕らが構想した北洋漁業の大合同構想の目的の一つは、自衛漁業を撤廃し、より安定した日ソ関係を構築することにあった。その背景を深く理解することができたのである。

今後は、海外での資料調査も追加実施し、その分析も加味して、本研究成果を出版物にまとめたいと考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### 〔雑誌論文〕(計4件)

村上友章、東洋水産株式会社の興亡―鳥羽における高碕達之助―、三重大学教養教育機構三重大学教養教育機構紀要、査読無、第2号、2017、1-20

##### 〔学会発表〕(計2件)

村上友章、「経済的自立」の模索―高碕達之助と1950年代の日本外交―、日本国際政治学会研究大会、2016年10月14日、幕張メッセ国際会議場(千葉県千葉市)

##### 〔図書〕(計5件)

増田弘、井上寿一、楠綾子、服部龍二、村上友章(他14名、15番目)、ミネルヴァ書房、『戦後日本首相の外交思想』、2016年、488(p335-357)

奈良岡聡智、簗原俊洋、村上友章(他22名、36、51番目)、ミネルヴァ書房、『ハンドブック近代日本外交史』、2016年、337(p160-161、p216-217)

##### 〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

村上 友章(MURAKAMI, Tomoaki)  
三重大学・教養教育機構・特任准教授(教育担当)  
研究者番号：80463313

##### (2)研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3)連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4)研究協力者

井上 正也(INOUE, Masaya)